

第二回フードサプライチェーンにおける脱炭素化の実践とその可視化の在り方検討会 議事概要

日時：2月9日（木）14:00～16:00

場所：大手町ファーストスクエアカンファレンス Room B

（リモート参加併用ハイブリッド開催）

ご出席委員：

座長 斎藤 雅典

東北大学 名誉教授

委員 安 東赫

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

野菜花き研究部門 施設生産システム研究領域

施設野菜花き生育制御グループ長

委員 荻野 晓史

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

畜産研究部門 高度飼養技術研究領域

スマート畜産施設グループ 上級研究員

委員 梶島 祐美枝

イオン株式会社 環境・社会貢献部 マネージャー

委員 鈴木 貴博

株式会社鈴生 代表取締役社長

((公財)日本農業法人協会 会員)

委員 中野 勝行

立命館大学 政策科学部 准教授

委員 西尾 チヅル

筑波大学 ビジネスサイエンス系 教授

委員 夫馬 賢治

株式会社ニューラル 代表取締役 CEO

国立大学法人信州大学グリーン社会協創機構 特任教授

委員 綿田 圭一

カゴメ株式会社 品質保証部 環境システムグループ

（ご欠席委員）

委員 鳴海 洋一

日本ハム株式会社 経営企画本部 サステナビリティ部

プロモーター

議題1 環境負荷低減の「見える化」に関する進捗報告

委員からの主なコメントは以下の通り。

- 見える化実証について、インパクトのある実証実験がされていると評価。アンケート回答者の属性について、環境への意識が高い人であった可能性があり、等級ラベル表示への良い印象については、高めにしている可能性に留意すべき。
- 消費者に調査する際は、いつも大体どのくらいの値段のものを買っているのかなどを聞き、追加の支払い意思率の考慮などの工夫が必要。いつも購入していた商品についていれば購入に繋がることもあるだろう。
- 食品のFront-of-packagingでの等級ラベル表示について、気候変動・生物多様性・栄養の3種類が世の中で検討されているが、乱立しており、環境については将来的に一本化がのぞましい。

- カーボンクレジットについては、J-クレジット制度に固執せず、世界的な流れも踏まえ、ボランタリークレジットを含めて検討することを支持。
- 環境分野では、関係省庁との連携がますます重要になってくる。

議題2 簡易算定ツールについて

委員からの主なコメントは以下の通り。

(算定シートの標準値について)

- 施設野菜栽培におけるエネルギー投入量の標準値の補正に関する検討について、外気温を指標とした解析では補正が困難とのことだが、地域別の標準値だけでは調整が不十分と感じる生産者もいるのではないか。引き続き、補正の可能性を検討すべき。過去の経験からも、季節性の影響は確実にあると認識している。
- 野菜栽培において季節性が考慮されるべき。生産者の立場としては、生産に不利な季節においても適正な収量を確保するためには施肥量を増やさざるを得ない。
- 施設野菜栽培におけるエネルギー投入量の解析のためのデータ収集においては、あらかじめ解析に必要なデータ項目を考えてデータを収集すべき。

(畜産の要件整理について)

- 畜産について、温室効果ガスの排出削減の評価に、生産性向上を反映すべき。生産性向上は収益向上にもつながるので、生産者が取り組みやすい。
- 畜産は飼料を購入するケースが多いこともあり、基本的に地域性はない。ただし、自給飼料を生産している場合には飼料作物栽培に地域性が影響する。また、家畜は、寒冷地で体温維持のため要求エネルギー量が高くなることから飼料の摂取量が多くなる傾向にあり、考慮が必要になる可能性がある。

(算定シートの入力、排出原単位について)

- 現在の算定シートでは農薬の製造時負荷を液体・固体などの形状などによらず全て同じ値で評価しているので、可能であれば、化学業界の協力を得て、細かい分類のデータを得ることが望ましい。また、原液を希釈して使う場合など、現場での農薬の使い方に応じてどの段階の重量を入力するのか分かり易く示すべき。
- 施設野菜栽培では、エネルギー利用（灯油、重油、再生エネルギー）の影響が施肥量などより大きいので、これらの項目を生産者が正確にデータ入力できるように留意すべき。

議題3 見える化ガイドの改定について

委員からの主なコメントは以下の通り。

(ラベルの運用方法)

- 算定単位について、個別農家単位だけではなく、企業単位、地域の生産者団体の単位も検討してはどうか。同じ品目を生産している農家がいる地域内でデータ収集を行うことで、どの農家の GHG 排出量が大きいか、小さいか「見える化」できる。例えば地域単位で取り組みを行い、ゼロカーボン宣言をする自治体が率先して GHG 排出量の大きい農家へ GHG 排出量削減のための支援をすることが可能となる。
- 環境負荷低減に資する技術や設備の導入支援と「見える化」を連携させ、支援を受けた生産者には環境負荷低減の「見える化」の取組に参加してもらうような運用を検討してはどうか。
- 簡易さと国際規格とのバランスは難しい。ESG 投資家は、企業に対し、GHG 排出量算定する際にどの基準を満たしているのかを問うてくるのが通例。(農水省の「見える化」の取組がこれに応えるには、) 方法としては2つあり、①この算定ツールが国際的なものになる、又は、②この算定ツールが国際的ものに沿っていることを説明すること。①の方向で、「このガイドラインに則っていれば信頼性がある」と、国際的に認知されるものを目指してほしい。
- 国際的にも信頼性を高めていくことが重要であるため、ラベルの運用方法や発信は英語でも行ってほしい。(本年日本が開催国である) G 7 関連でラベルの使用、等級を記したものを見せる工夫も必要。
- 信頼性確保のためにはデータの更新が大きな要素になる。2030 年までの間、標準値の取り扱いを 2013 年のデータを維持すると記載あるが、標準値の粒度を含め、改善していくべき。更新の余地があることが読めるような記載に修正してほしい。
- 等級ラベルだけで統一して見せていくのか、排出量の数字も見せていくのか、ネット販売でどうやってお客様が購入しているのか、購入者は等級だけで判断しているのかなど、見せ方をどこまで追求していくかは検討課題。
- 等級ラベルのデザインについて、星1つ付いているだけでもすごいことであるため、(ミシュランの星デザインのように、) 空欄の星はなくても良いのではないか。
- 過去の経緯も踏まえつつ、この仕組みを農林水産省としてどこまで運営し、制度に導いていくのかも考える必要がある。最終的に民間レベルで自発的に維持されるまでなれば理想的。政策的な支援を含め、令和 6 年度とその先を見据えてどういう方針でその政策を活かしていくかを打ち出せるとよい。

(消費者向けインセンティブ)

- 消費者へのインセンティブについて、ある民間の調査では、日本の消費者の環境意識は先進国 10 か国の中で最下位と報告されている。ポイント付与などの利益供与により、消費者が環境に配慮した商品の購入を「得」だと思える仕掛けが必要。

(Scope 3への活用時の注意事項)

- Scope3 の算出の中で簡易算定シートが使われていくことが大切。企業がデータを集め際、環境省の排出係数サイトにアクセスするので、そのサイトにこの簡易算定シートへの誘導がなされるように希望する。
- 金融機関のサステナブルファイナンスについて、金融機関はほとんどデータプラットフォーマー、算出プラットフォーマーとのタイアップで融資先に算出をお願いしている状況である。当ガイドに関してプラットフォーマーに説明する機会をもつのも有効ではないか。
- 単位については、トンベースか kg でみせるのか、値段で見せるのかなど、早めに統一をお願いしたい。

(生産者への取組訴求)

- 現在はパソコンからしか入力できないが、若手農業者への訴求のためにも、スマホやタブレットから入力できるようにすべき。

以上